

くらしupながの

「消費者の5つの責任」

- ・批判的意識をもつ責任
- ・環境への配慮責任
- ・社会的弱者への配慮責任
- ・連帯する責任
- ・主張し行動する責任

河内長野市消費者啓発受託事業
編集と発行

かわちながの消費者協会
河内長野市消費生活センター内
TEL 0721-56-2360
FAX 0721-56-0701



消費者問題に関する2023年の10大項目

◆新型コロナウイルス感染症が5類感染症に 旅行予約やチケット転売のトラブルが増加

「5類感染症」に分類され、マスク着用が自己判断になったほか、旅行やイベントに参加しやすくなった。その結果、ホテルや航空券のインターネット予約に関するトラブル、チケット転売に関するトラブルが増加。

◆18歳・19歳の契約トラブル 「美」「金」がキーワードに

成年年齢が18歳に引き下げられ、「美（び）」（脱毛エステや医療サービスなど）と、「金（かね）」（転売ビジネスやアフィリエイト内職など）に関する相談が多く寄せられた。脱毛エステは男性の事例も見られる。

◆改正消費者契約法、改正特定商取引法が施行

改正消費者契約法では契約取消事由、契約条項の無効事由、事業者の努力義務の拡充などが規定された。改正特定商取引法では、契約書面等について本人の承諾を得た場合には、メール送付等の電子交付が認められた。

◆ステルスマーケティング 規制始まる

広告であるにもかかわらず広告であることを隠す、いわゆる「ステルスマーケティング（ステマ）」が景品表示法で規制されることになった。違反が認められた場合は措置命令が行われる。

◆ビッグモーター社の不正問題 中古車販売業界や損害保険業界のコンプライアンスに課題

中古車販売大手のビッグモーターが、保険金を不正に請求していたことが判明し、それを発端に不適切な点検作業、不十分な内部通報体制など様々な問題が明るみになった。

◆旧統一教会をめぐる問題 国が解散命令を請求

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）をめぐる高額な献金や「霊感商法」の問題を受け、文部科学省は教団に対する解散命令を東京地方裁判所に請求した。

◆訪問購入のトラブル増加 8割近くが高齢者

コロナ禍での在宅率の増加や不用品整理への意欲の高まり、金相場の高騰などを背景に、購入業者が自宅に来て物品を買い取る「訪問購入」に関する相談が増加。契約当事者の8割近くが高齢者。

◆自転車のヘルメット着用 年齢を問わずすべての人の努力義務に

改正道路交通法の施行により、自転車乗車時のヘルメット着用が年齢を問わずすべての人が対象となった。また特定小型原動機付自転車の利用者にもヘルメット着用の努力義務が課された。

◆子どもの誤飲事故防止のための玩具の新たな規制

消費生活用製品安全法施行令が改正され、磁石製娯楽用品（マグネットセット）と吸水性合成樹脂製玩具（水で膨らむボール）について、基準不適合製品の販売が規制される特定製品に指定された。

◆消費生活相談デジタル化・体制の再構築

消費生活相談のデジタル化を推進している。実証実験として、「消費者トラブルFAQサイト」を開設。

【国民生活センター報道発表資料より】

令和6年4月1日から

相続登記の申請が義務化

所有者不明土地の解消に向けて、不動産に関するルールが大きく変わります！

所有者不明土地とは

不動産登記簿を見ても、所有者やその連絡先が分からない土地のことで、その面積は、全国で九州の大きさに匹敵すると推計されています。

不動産が管理されずに放置されると、道路建設などの公共事業を進める上で障害となったり、建物の倒壊や廃棄物等により周囲に悪影響を与えたりすることもあります。この問題を解決するために、不動産のルールが見直されました。

○相続登記の申請義務はいつから始まるの？

令和6年4月1日から義務化。相続で不動産（土地・建物）を取得したことを知った日から3年以内に、相続登記の申請が義務づけられます。

それ以前の相続でも、未登記の場合はすべて対象になります。（この場合は、3年間の猶予期間あり）今のうちから速やかに相続登記を行いましょう。

*正当な理由がなく義務に違反した場合、10万円以下の過料が科されることがあります。

○相続登記の申請はどのような手続きを取るの？

不動産の所有者が亡くなった場合の登記手続きは、不動産の所在地の法務局(登記所)に申請して行います。

- ① 遺言書による相続の場合
- ② 遺産分割協議による相続の場合
- ③ 民法に定められた相続割合による相続の場合 など



ケースにより、必要な登記や書類が異なり、法務省ホームページ「あなたと家族をつなぐ相続登記」の「相続登記の手続等について」で手続きや書式を案内しています。

○相続登記について相談するところは？

- ・全国の法務局では、**手続案内**を行っています(予約制)
- ・日本司法書士会連合会のホームページ (登記相談のご案内)
- ・日本弁護士会連合会のホームページ (法律相談のご案内)



相続登記の免税措置 (2025年3月31日まで)

- ①相続により土地を取得した人が相続登記をしないで死亡した場合に、その亡くなった人名義にする相続登記
- ②不動産の価格100万円以下の土地に係る相続登記

①②については登録免許税が免税となります。

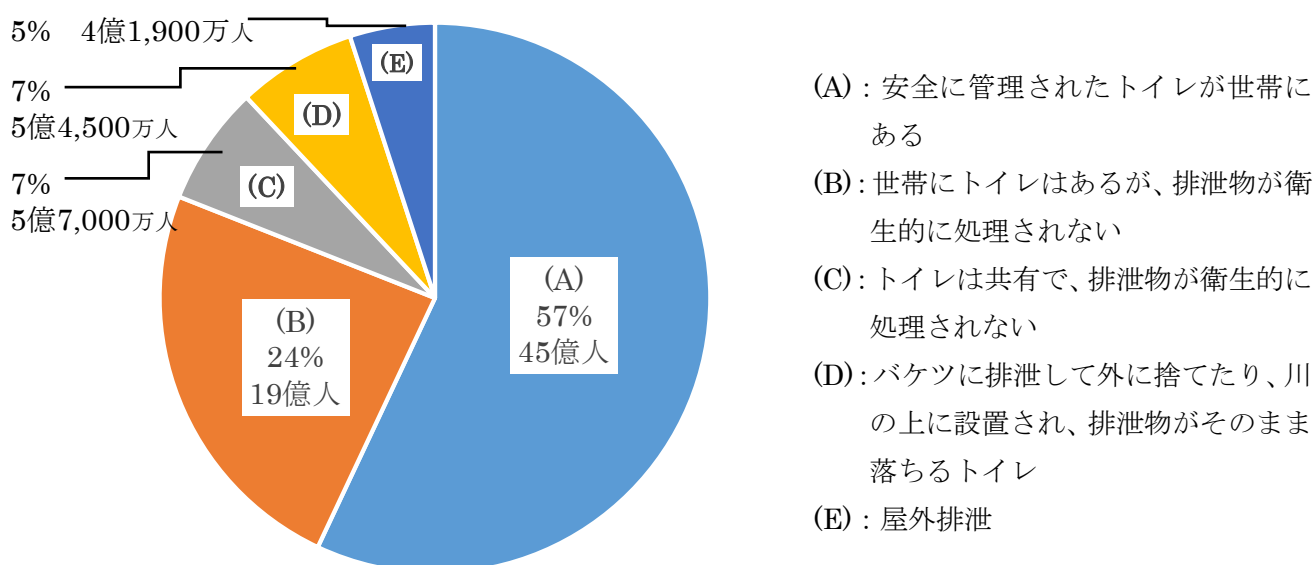
～世界のトイレ事情知っていますか～

トイレは、人々の健康を保ち、感染症の拡大を予防し、尊厳を持った暮らしをするうえで、重要な役割を果たしています。

ユニセフによると2022年、世界では34億人が排泄物を衛生的に隔離するトイレを使えません。このうち4億1,900万人は屋外（道端、草むら）で排泄しています。

排泄物が安全に処理されていないと、細菌がさまざまな所から体内に侵入し、それらが原因で、免疫力の弱い子どもたちは下痢を発症、世界では年間525,000人の5歳未満の子どもたちが、下痢により命を落としています。

世界のトイレの状況（2022年時点）



国連は2030年までに、すべての人が衛生的なトイレを使える目標（SDGs）を掲げていますが、極めて難しい状況です。

☆河内長野市下水道の状況

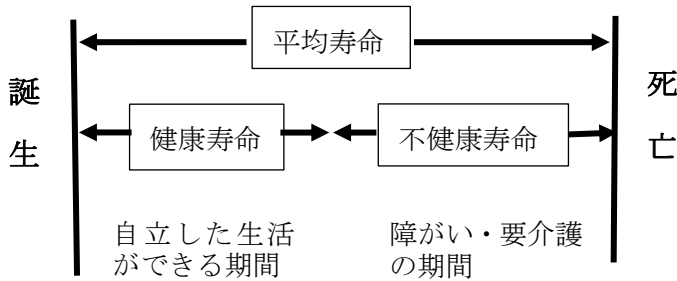
- 昭和40年代初頭より下水道設備が進み、下水道に接続可能な区域は拡大、汚水処理整備率は95.3%です。（令和4年度）
 - 起伏の多い地形的要因により、ポンプ施設が近隣市町村に比べ多い。
 - 分流式污水管路は令和4年末で416kmあり、そのうち30年以上経過している管路は177kmで全体の43%です。
 - 下水道管路の耐震化率は29.0%です。（令和4年度）
 - 老朽化した管路の工事や耐震化工事に多大な費用が必要となっています。
 - 節水機器の普及や人口減少による使用料金の減少は、大きな負担となっています。
- 2028年度（令和10年度）には、2021年度（令和3年）比でおよそ14%減少する見通しです。
（河内長野市ホームページより）

上手に食べて元気に長生き！

～フレイル・低栄養を予防しましょう～

健康寿命とは？

心身ともに自立した活動的な状態で
生存できる期間



- 要介護状態にならないために健康寿命を延ばすにはフレイルの予防が大切
- フレイル(虚弱)とは年を取って心と体の働きが弱くなった状態
- 高齢になったら低栄養予防対策が大切
- フレイル予防に大切な栄養素
バランスの良い食事とエネルギー・たんぱく質をしっかり摂る
- しっかり栄養を摂るためのポイント
間食は食事で不足しがちな栄養素を補給するよい機会です。特に不足しがちな、たんぱく質が摂れるものがおすすめ
 - ★乳製品(ヨーグルト、チーズ等)
 - ★大豆製品(豆乳類)
 - ★卵を使用したもの
- フレイル予防対策に大切な3つの柱
 1. 栄養を摂ること
 2. 運動すること
 3. 社会に参画すること

Topic

関西電力(株)とオリックス(株)との共同事業 「紀の川蓄電所」運転開始目指す

「紀の川蓄電所」は大型のリチウムイオン電池を設置し一般家庭約13,000世帯の1日の使用量に相当する電気を蓄電できます。

電力の余剰時には蓄電し、不足時には放電することで、電力需給の安定化や再生可能エネルギーの導入を促進します。

太陽光発電や風力発電は日射量や風況といった天候に発電量の変動がやすく、再生可能エネルギー活用の課題となっています。

蓄電池は、これらの課題解決につながり、電力需給の安定化と脱炭素社会の実現に向けて貢献します。

2024年4月の運転開始を目指しています。

あとがき

新年早々、能登半島震災に航空機事故と大変つらい年明けとなりましたが、予期せぬ出来事に備えることの難しさを痛感しました。

被災された人々の生活が一日も早く平常にもどるように祈っています。

私達はデマなどに惑わされることなく、正確な情報を伝えるように努めたいと思います。